資料５

令和９年度物流関係予算概算要求について
（農林水産物・食品分野）

令　和　８　年　１　０　月

農林水産省

農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課／Food Distribution Division, New Business and Food Industry Department, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

物流革新に向けた取組の推進

令和９年度予算概算要求額　34,141百万円（前年度 21,226百万円）

＜対策のポイント＞

物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や物流の自動化・省力化等に必要な**設備・機器等の導入**、産地から港湾・空港までの**最適な輸送ルート・体制の構築や新たな輸出物流の構築**、**中継共同物流拠点の整備**、**卸売市場の再編・集約・高度化**等を支援します。

＜政策目標＞

流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（12.4% [令和５年度実績]→10% [令和12年度まで]）等

＜事業の全体像＞

１．持続可能な食品等流通総合対策事業
2,405百万円（前年度 420百万円）

① 物流生産性向上・食品アクセス推進事業

標準パレットの導入、デジタル化・データ連携及び広域連携に向けた標準システムの**実装**、モーダルシフト等の取組やAIロボティクス等物流の効率化に必要な**設備・機器等の導入**、**ラストワンマイル配送等の取組**を支援します。

② 輸出物流構築事業

最適な輸送ルート・体制の構築や地方港湾・空港を活用した効率的な輸出物流を構築する取組、デジタル化、AIロボティクス等に必要な**設備・機器の導入**等を支援します。また、関係事業者に対する**指導・助言**や**優良事例の発信**等を行います。

③ 推進事業

関係者による協議会の設置や事業実施に当たっての指導・助言を行うとともに、優良事例の発信を支援します。また、産地や業界等の課題の状況に応じて**物流の専門家等を派遣する伴走支援等**を行います。

④ 中継共同物流拠点施設緊急整備事業

中継輸送、モーダルシフト等に必要となる**中継共同物流拠点の整備**を支援します。

２．強い農業づくり総合支援交付金
13,815百万円（前年度 12,013百万円）**の内数**

産地の**集出荷体制の合理化**に必要な**集出荷貯蔵施設等の整備**や、パレットの規格統一化に対応した**パレタイザー導入に係る施設の改修**等を支援します。また、物流の効率化等に資する**卸売市場、共同物流拠点の整備・機能強化**を支援します。

３．卸売市場再編集約等整備事業
7,844百万円（前年度－）

卸売市場の**再編集約**、デジタル化・省力化による**合理化**、輸出拡大に向けた卸売市場の**高度化**を支援します。

４．持続的生産強化対策事業
10,078百万円（前年度 8,794百万円）**の内数**

① 時代を拓く園芸産地づくり支援

加工・業務用野菜産地における物流合理化に資する**大型コンテナの導入や予冷庫の利用**等、新たな生産・流通体系の構築等を支援します。

また、サプライチェーンの連携強化に向けた**生育予測・集出荷システム等の導入・連携**、流通業者等の受入体制に合わせた**出荷規格の見直し等の実証**を支援します。

② ジャパンフラワー強化プロジェクト推進

花き流通の効率化に資する卸売市場・小売事業者の有する販売データを基にした**国内外の需要動向を花き業界関係者で共有する仕組みづくり**や花き流通標準化ガイドラインに即した**物品・情報の流通の効率化**等に必要な検討会の開催、実証、普及活動等を支援します。

［お問い合わせ先］　（１、２の一部、３の事業）　大臣官房新事業・食品産業部食品流通課　（03-6744-2389）
（２の一部の事業）　農産局総務課生産推進室　（03-3502-5945）
（４の事業）　農産局園芸作物課　（03-6744-2113）

物流革新に向けた取組の推進のうち

持続可能な食品等流通総合対策事業

令和９年度予算概算要求額　2,405百万円（前年度 420百万円）

＜対策のポイント＞

我が国の物流における輸送力不足という構造的な課題に対し、物流効率化・取引適正化の制度整備を後押しとして対応を進めるとともに、国民一人一人の食料安全保障を確立するため、多様な関係者が一体となって取り組む①標準仕様パレットの導入、デジタル化・データ連携及び**広域連携に向けた標準システムの実装**、ラストワンマイル配送の取組、デジタル化や自動化・省人化に必要な設備・機器等の導入等、②産地から港湾・空港までの**最適な輸送ルート・体制の構築や地方港湾・空港を活用した新たな輸出物流の構築**や、③**中継共同物流拠点の整備**を通じた流通の合理化等を支援します。

＜事業目標＞

流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（12.4% [令和５年度実績]→10%［令和12年度まで］）等

＜事業の内容＞

１．持続可能な食品等流通対策事業　　**1,411百万円（前年度 420百万円）**

① 物流生産性向上・食品アクセス推進事業

標準仕様パレットの導入、デジタル化・データ連携及び広域連携に向けた標準システムの**実装**、モーダルシフト等の取組やAIロボティクス等物流の効率化に必要な**設備・機器等の導入**、**ラストワンマイル配送等の取組**を支援します。

② 輸出物流構築対策事業

最適な輸送ルート・体制の構築や地方港湾・空港を活用した効率的な輸出物流を構築する取組、デジタル化、AIロボティクス等に必要な**設備・機器の導入**等を支援します。また、関係事業者に対する**指導・助言**や**優良事例の発信**等を行います。

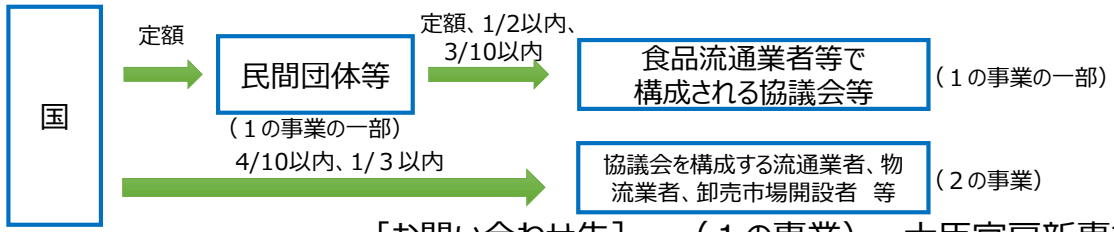
③ 推進事業

関係者による協議会の設置や事業実施に当たっての指導・助言を行うとともに、優良事例の発信を支援します。また、産地や業界等の課題の状況に応じて**物流の専門家等を派遣する伴走支援等**を行います。

２．中継共同物流拠点施設整備事業　　**994百万円（前年度 －）**

中継輸送、モーダルシフト等に必要となる**中継共同物流拠点の整備**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］　（１の事業）　大臣官房新事業・食品産業部食品流通課物流生産性向上推進室　（03-6744-2389）
（２の事業）　卸売市場室　（03-6744-2059）

物流革新に向けた取組の推進のうち

食品流通拠点整備の推進（強い農業づくり総合支援交付金の一部）

令和９年度予算概算要求額　13,815百万円の内数（前年度 12,013百万円の内数）

＜対策のポイント＞

卸売市場の物流機能を強化し、将来にわたって生鮮食料品等の安定供給を確保するため、**物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応**を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る**卸売市場施設等の整備**を支援します。

＜事業目標＞

流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（12.4% [令和５年度実績]→ 10%［令和12年度まで］）等

＜事業の内容＞

１．卸売市場施設整備

生鮮食料品等の流通の確保のための**機能の高度化**、**輸出拡大**、**防災・減災対策**を実現するため、

① 物流の効率化・自動化・省力化
② 共同輸配送等に対応する物流機能の強化
③ デジタル化・データ連携の強化
④ 品質・衛生管理の高度化
⑤ 分荷機能の強化
⑥ 輸出先国までのコールドチェーン・衛生管理基準の確保
⑦ 国土強靭化に資する災害時の物資調達・供給拠点機能の強化等に資する**卸売市場施設の整備**を支援します。

２．共同物流拠点施設整備

物流効率化やCO2排出削減に資する共同配送・モーダルシフトのための**ストックポイント等の共同物流拠点施設の整備**を支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（交付（定額））→ 都道府県 →（4/10、1/3以内）→ 卸売市場開設者等

＜事業イメージ＞

１．卸売市場施設整備



全天候型で、左右どちらにも荷下ろし可能な中央通路



外気の影響を受けないドックシェルター





需要に対応した大小の定温施設



データ連携・デジタル化による業務の改善



自動搬送装置



加工処理施設



非常用電源

２．共同物流拠点施設整備





共同物流拠点



［お問い合わせ先］　大臣官房新事業・食品産業部食品流通課　（03-6744-2059）

物流革新に向けた取組の推進のうち

卸売市場再編集約等整備事業

令和９年度予算概算要求額　7,844百万円（前年度 － ）

＜対策のポイント＞

産地の出荷体制の高度化・効率化に対応した農産品等のサプライチェーン全体の物流効率化や、「海外から稼ぐ力」を強化すべく農林水産物・食品の輸出を促進するため、**卸売市場の再編集約・合理化・高度化のための施設整備**を支援します。

＜事業目標＞

○ 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（12.4% [令和５年度実績]→10% [令和12年度まで] ）

○ 農林水産物・食品の輸出額の拡大（２兆円 [2025年まで] 、５兆円 [2030年まで] ）等

＜事業の内容＞

１．卸売市場の再編集約

老朽化した卸売市場の再編集約に必要な**施設の整備、既存施設の解体、撤去、廃棄、整地**を支援します。

２．デジタル化・省力化による卸売市場の合理化

トラック予約システム、納品伝票の電子化・データ連携システム、自動フォークリフト（AGF）、自動搬送車（AGV）等、**デジタル化・省力化に必要な機械設備の導入**と併せて行う老朽化した**卸売市場の施設整備**を支援します。

３．輸出拡大に向けた卸売市場の高度化

フラッグシップ輸出産地等との連携により輸出拡大を図るため、輸出先国までに一貫した**コールドチェーンシステムの確保に資する施設**や**輸出先国が求める品質・衛生管理基準等を満たす高度な施設整備**を支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（交付（定額））→ 都道府県 →（4/10以内、1/3以内）→ 卸売市場開設者等

＜事業イメージ＞

〈再編集約・合理化のイメージ〉

・複数の既存施設を廃止し、集約して新規に卸売市場を設置



・デジタル化・省力化に必要な機械設備を導入する卸売市場の再整備



AGV（自動搬送車）の導入



インターネット取引システムの導入

〈輸出拡大に向けた卸売市場の高度化のイメージ〉

コールドチェーン対応卸売市場施設



高度な温度管理が可能な施設を整備することで、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムを確保

［お問い合わせ先］　大臣官房新事業・食品産業部食品流通課　（03-6744-2059）

持続的生産強化対策事業のうち

加工・業務用野菜の国産シェア奪還

令和９年度予算概算要求額　725百万円（前年度 338百万円）

＜対策のポイント＞

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、**高温、渇水等の影響に対応できる生産・流通・販売方式の変革**や**作柄安定技術の導入**、産地における**革新的な一次加工機械・鮮度保持技術の導入、施設園芸の総合的なマネジメントができる経営人材の育成**等、実需者ニーズに対応した**国内産地による周年安定供給を確立するための取組等を支援**します。

＜事業目標＞

加工・業務用野菜の国産切替量（32万トン［令和12年度まで］）

＜事業の内容＞

時代を拓く園芸産地づくり支援

１．国産野菜周年安定供給強化事業

加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など**生産・流通・販売方式の変革**、作柄**安定技術の導入**等を支援します。（助成単価:15万円/10a（定額））

※高温、渇水等による被害や影響の回避・軽減のための取組、産地における一次加工機械の導入等の取組を優先的に支援。

２．野菜産地加工技術等導入支援事業

実需者ニーズに応じた野菜の周年安定供給に向けて、たまねぎの皮むき機の導入など**産地における一次加工機械や鮮度保持技術の導入**等を支援します。

３．国産野菜供給体制づくり支援事業

国産野菜の周年安定供給に資する**生産者、実需者等を繋ぐマッチング**等の全国的な取組に係る経費を支援します。

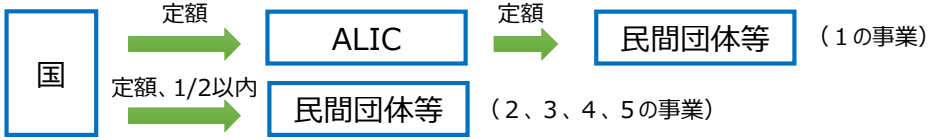
４．青果物流通合理化支援事業

サプライチェーンの連携強化に向けた**生育予測・集出荷システム等の導入・連携**、流通業者等の受入体制に合わせた**出荷規格の見直し等の実証**を支援します。

５．施設園芸新技術等展開推進事業

施設園芸の事業計画から栽培管理、運営、販売に至る一連のプロセスを**総合的にマネジメントできる経営人材の育成**、施設園芸事業者の**経営実態調査・分析**や**先進事例の横展開**、**植物工場システムの標準化**の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

安定的な生産・出荷に取り組む産地への支援

＜生産・流通・販売方式の変革＞



○ 加工適性や高温耐性の高い品種の導入
○ 農業用機械、大型コンテナの導入
○ 予冷庫の利用 等

＜作柄安定技術の導入＞



○ 排水・保水対策
○ 病害虫防除対策
○ 地温安定対策 等

一次加工等に取り組む産地への支援

＜一次加工機械等の導入＞



○ たまねぎの皮むき機やキャベツの芯抜き機、鮮度保持設備の導入
○ 加工及び衛生管理に係る研修受講、衛生関係資材　等

周年安定供給のための体制づくりへの支援

＜マッチングイベントの開催、フォローアップ＞



○ 生産者・実需者のニーズ把握、イベントと併せたセミナーや意見交換の実施
○ マッチング後における取引手順、契約書類作成等に係る助言・指導

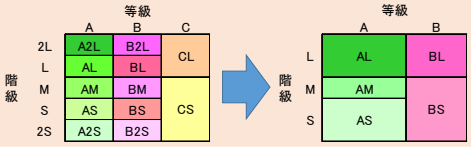
青果物の流通合理化への支援

＜サプライチェーン内の連携強化＞



○ サプライチェーン内のデータの有効活用
○ 情報共有体制の合理化

＜出荷規格の見直し・簡素化＞



施設園芸新技術等展開推進への支援

＜植物工場の実態調査＞



○ 植物工場の経営状況や海外展開等の実態を調査

＜施設園芸の中核人材育成＞



○ 総合的なマネジメントできる経営人材の育成

＜植物工場システムの標準化に向けた検討＞



○ 植物工場システムの比較検討に資する、標準的な評価項目及び評価方法を整理　等

実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立

［お問い合わせ先］　農産局園芸作物課　（03-3501-4096）

持続的生産強化対策事業のうち

花き支援対策

令和９年度予算概算要求額　778百万円（前年度 728百万円）

＜対策のポイント＞

花きの**需要に合わせた安定供給**に向け、**高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換に係る実証や普及活動の取組、健全な種苗の確保に必要な資材や機械の導入等の取組、花き業界関係者の情報連携に向けた取組、花きの需要増進に向けた取組**等、地域や全国で生じている課題解決に資する取組を支援します。

＜事業目標＞

花き産出額の増加（3,684億円［令和４年］→4,500億円［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

１．花きの安定供給に向けた取組

① 生産技術の高度化・産地体制の強化等

高温障害を回避・軽減する**遮光・遮熱資材の活用、細霧冷房等の技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換**等に必要な検討会の開催、実証、普及活動等の取組を支援します。

高温障害の回避・軽減に向けた取組等については、**優先枠を設けて支援**します。

② ホームユース需要等に対応した品目等の転換

需要のある品目・品種への転換等に必要な転換先品目の需要調査、栽培実証、栽培マニュアルの作成等の取組を支援します。

③ 種苗生産体制強化の取組

健全な種苗の確保に必要な、産地が取り組む**被覆資材の交換・補修・追加、生産資材の導入、農業用機械の導入**等の取組を**優先枠を設けて支援**します。

２．花きの流通効率化に向けた取組

花き業界関係者の情報連携に向けた卸売市場・小売事業者の有する販売データを基にした**国内外の需要動向を花き業界関係者で共有する仕組づくり**や、花き流通標準化ガイドラインに即した**物品・情報の流通の効率化**等に必要な検討会の開催、実証、普及活動等の取組を支援します。

３．花きの需要増進に向けた取組

需要拡大が見込まれるホームユース向けに適した**利用スタイルの提案、需要喚起のためのPR活動**や新規購買層の獲得に向けた**販路開拓の取組、花き利用の拡大に資する体験活動等**を支援します。

＜事業の流れ＞

国 → 定額 → 民間団体（１ ①②、２及び３）

国 → 1/2以内 → 民間団体（１③）

＜事業イメージ＞

１．花きの安定供給に向けた取組
①生産技術の高度化・産地体制の強化等、③種苗生産体制強化の取組




○高温対策や病害虫防除技術の実証
○需要期出荷に向けた開花調整の実証
○生産コスト低減・品質向上に資する栽培技術の実証
○産地が取り組む健全な種苗の確保に向けた資材や機械の導入　等

１．花きの安定供給に向けた取組
②ホームユース需要等に対応した品目等の転換




○需要拡大・収益性向上品目・品種への転換に向けた栽培実証・マニュアル作成
○転換先品目の需要調査　等

２．花きの流通効率化に向けた取組



○情報連携に向けた調査・分析
○パレット・台車等輸送基盤の標準化　等

３．花きの需要増進に向けた取組




○新たな販路開拓に向けた販売実証
○需要増進に向けた園芸体験の実施
○消費者理解醸成に向けた調査　等